

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年6月25日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 景気動向指数(福島県)	24
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	24
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	25 ~ 26
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	27
4 月例経済報告(内閣府)	27



福島県 企画調整部 情報統計領域

(注)

1 福島県鉱工業指数は、平成18年年間補正を行いましたので、平成18年1月以降の原指数及び季節調整済指数を変更しました。

1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。

個別判断 (先月からの 変化方向)	概要
個人消費 ()	おおむね横ばいに推移している。
	<p>大型小売店販売額(4月) 全店舗ベースで総額187億円、対前年同月比 0.6% (既存店 1.7%) となり、13か月振りに前年を下回っている。</p> <p>乗用車新規登録台数(5月) 新規登録台数4,838台、対前年同月比0.2%となり、4か月振りに前年を上回っている。</p>
建設需要 ()	民間建設需要は昨年のゼロ金利解除に伴う駆け込み需要の反動減により、前年同月を下回る。公共工事は減少傾向にある。
	<p>新設住宅着工戸数(4月) 新設住宅着工戸数は1,076戸、対前年同月比 23.6%となり、2か月振りに前年を下回っている。</p> <p>公共工事請負金額(5月) 工事請負金額は総額約194億円、対前年同月比 1.5%となり、3か月連続で前年を下回っている。</p> <p>業務用建築物着工棟数(4月) 着工棟数は194棟、対前年同月比 26.2%となり、2か月振りに前年を下回っている。</p>
生産活動 ()	高水準を維持し堅調に推移している。
	<p>鉱工業指数(4月) 生産指数は103.9(原指数)、対前年同月比1.8%となり、7か月連続で前年を上回っている。 出荷指数は111.7(原指数)、対前年同月比3.2%となり、7か月連続で前年を上回っている。 在庫指数は143.8(原指数)、対前年同月比9.9%となり、2か月連続で前年を上回っている。</p> <p>大口電力使用量(4月) 電力使用量は537,986千kWh、対前年同月比4.8%となり、平成15年9月以来、前年を上回る動きが続いている。</p>

個別判断 (先月からの 変化方向)	概要
<p>雇用・労働 ()</p> <p>求人倍率(4月) 新規求人倍率は1.40倍(季節調整値)、前月より0.06ポイント上昇した。 有効求人倍率は0.93倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。</p> <p>雇用保険受給者実人員(4月) 受給者実人員は8,485人、対前年同月比 7.3%となり、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。</p> <p>労働(4月) 現金給与総額指数は84.4(事業規模5人以上)、対前年同月比 4.7%となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は86.2、対前年同月比 0.5%となり、3か月振りに前年を下回っている。 所定外労働時間指数は101.8、対前年同月比3.8%となり、3か月連続で前年を上回っている。 常用雇用指数は99.9、対前年同月比0.2%となり、4年1か月振りに前年を上回っている。</p>	<p>雇用は改善基調を維持している。 労働は足踏み状態がみられる。</p>
<p>物 価 ()</p> <p>国内企業物価指数(5月) 物価指数は102.8(速報値)、対前年同月比2.2%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。</p> <p>福島市消費者物価指数(4月) 物価指数は99.9、対前年同月比 0.3%となり、3か月連続で前年を下回っている。</p>	<p>企業物価は上昇。消費者物価指数(CPI)は僅かに下落している。</p>
<p>企業・金融 ()</p> <p>企業倒産(5月) 倒産件数は10件、対前年同月比 28.6%となり、2か月連続で前年を下回っている。 負債総額は41億9500万円、対前年同月比 53.6%となり、3か月振りに前年を下回っている。</p> <p>金融機関預貸残高(4月) 預金残高は6兆1,408億円、対前年同月比0.5%となり、2か月連続で上回っている。 貸出残高は3兆8,229億円、対前年同月比 1.3%となり、4か月連続で前年を下回っている。</p> <p>貸出約定平均金利(4月) 平均金利は2.242%となり、前月より0.044ポイント上昇し、12か月連続で前月を上回っている。</p>	<p>企業倒産は沈静化で推移しているが、大型倒産が発生するなど当面予断を許さない状況となっている。 金融預貸残高は前年同水準で推移している。</p>

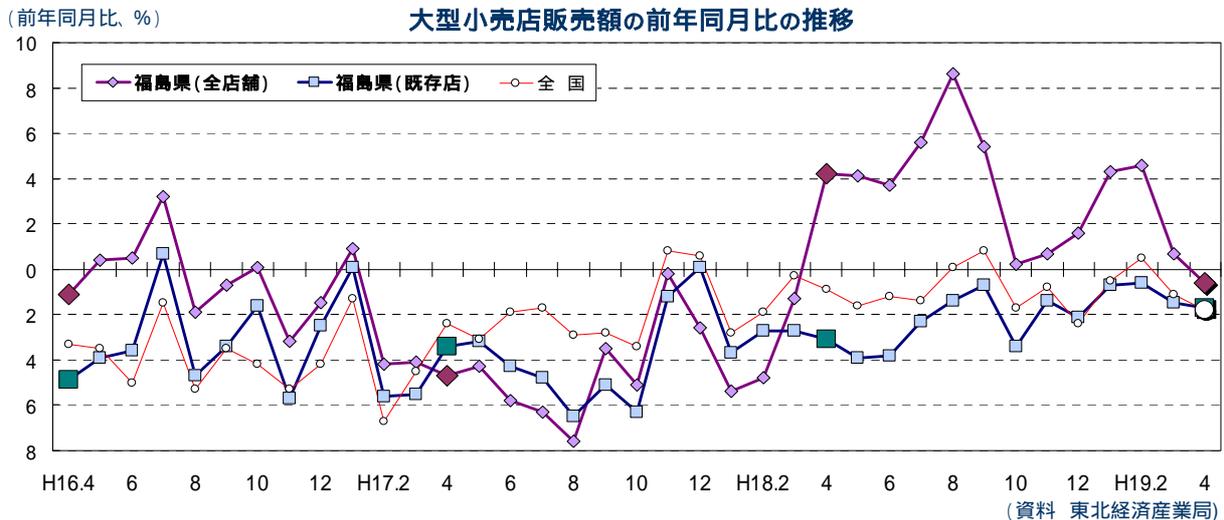
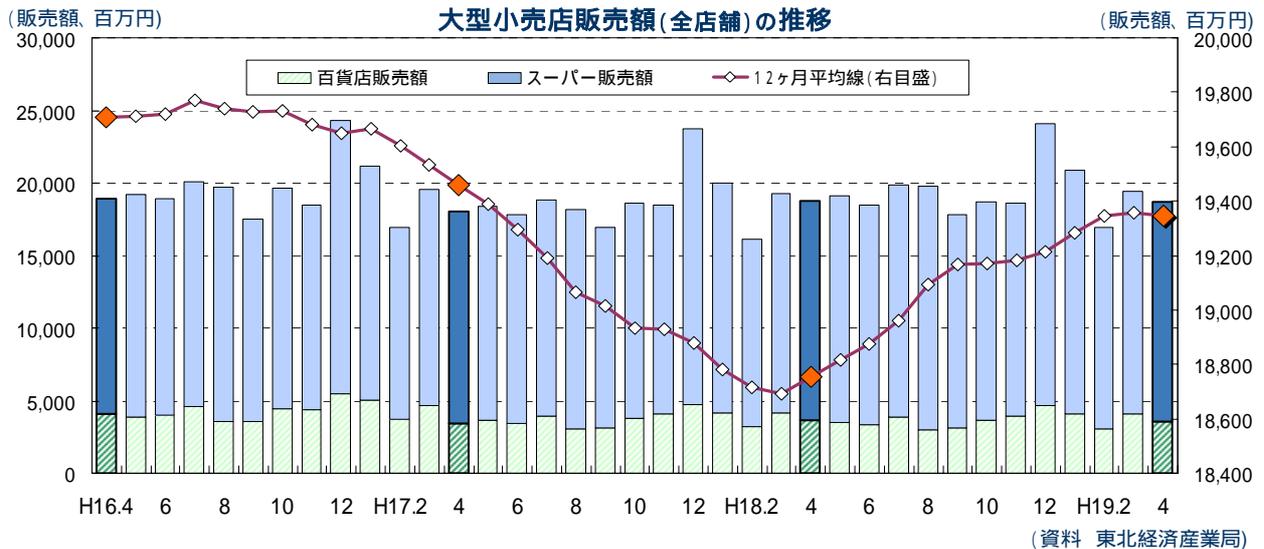
備考 1 指標名が**緑字**の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が**赤字**の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が**灰色**の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(4月)は全店舗ベースで総額187億円、対前年同月比0.6%となり、13か月振りに前年を下回っている。なお、既存店ベースの対前年同月比は1.7%となり、16か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比1.6%。一方、スーパーは、全店舗ベースで対前年同月比0.4%、既存店ベースで対前年同月比1.8%となっている。

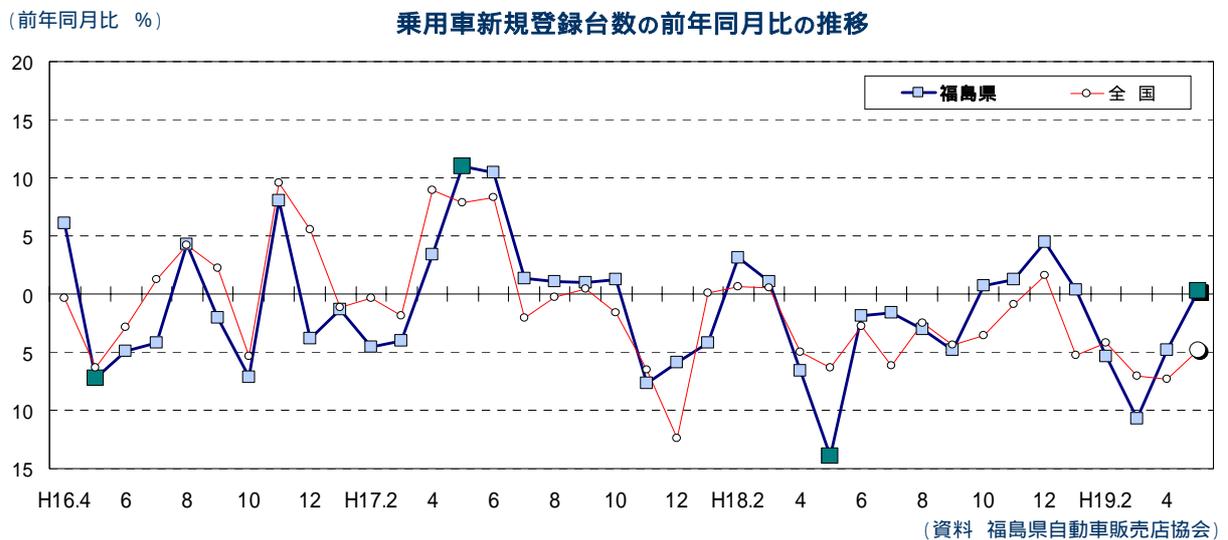
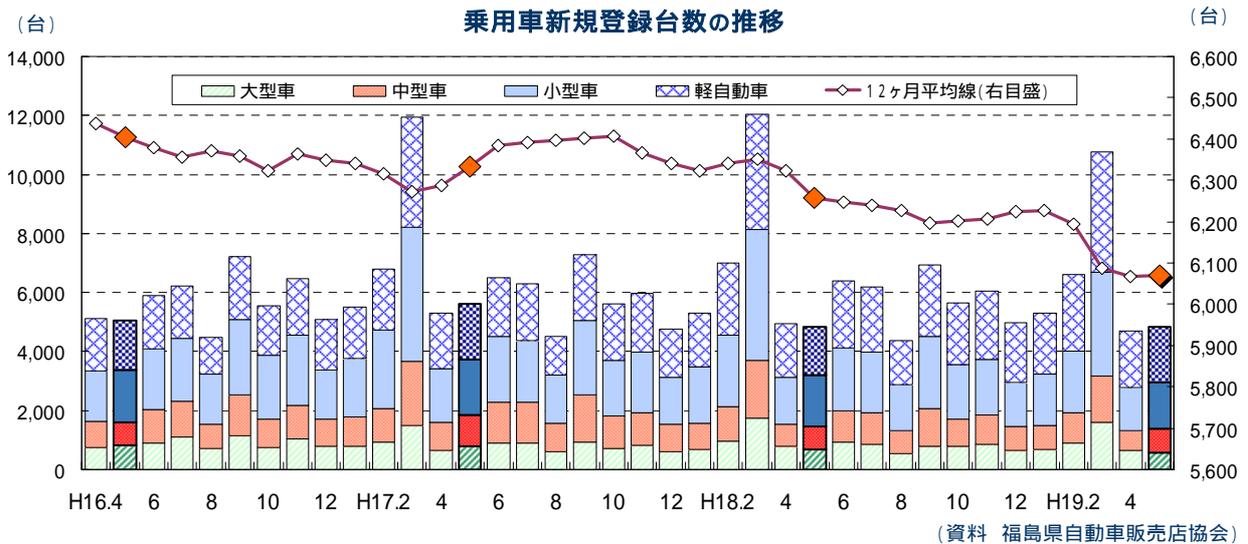


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(5月)は4,838台、対前年同月比0.2%となり、4か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、中型車、軽自動車は前年を上回った。一方、大型車、小型車は前年を下回っている。

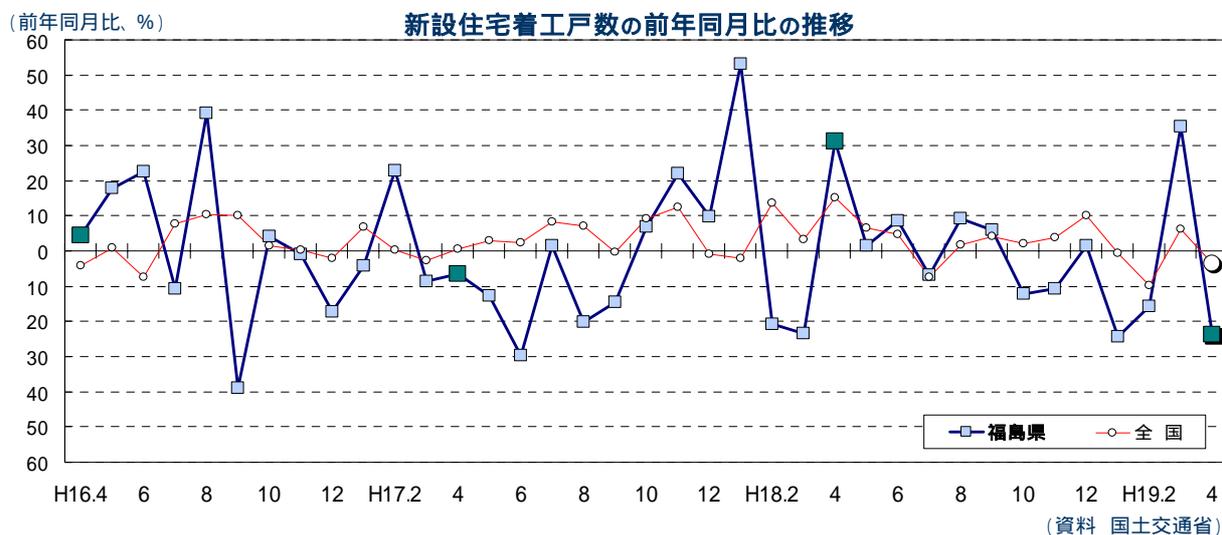
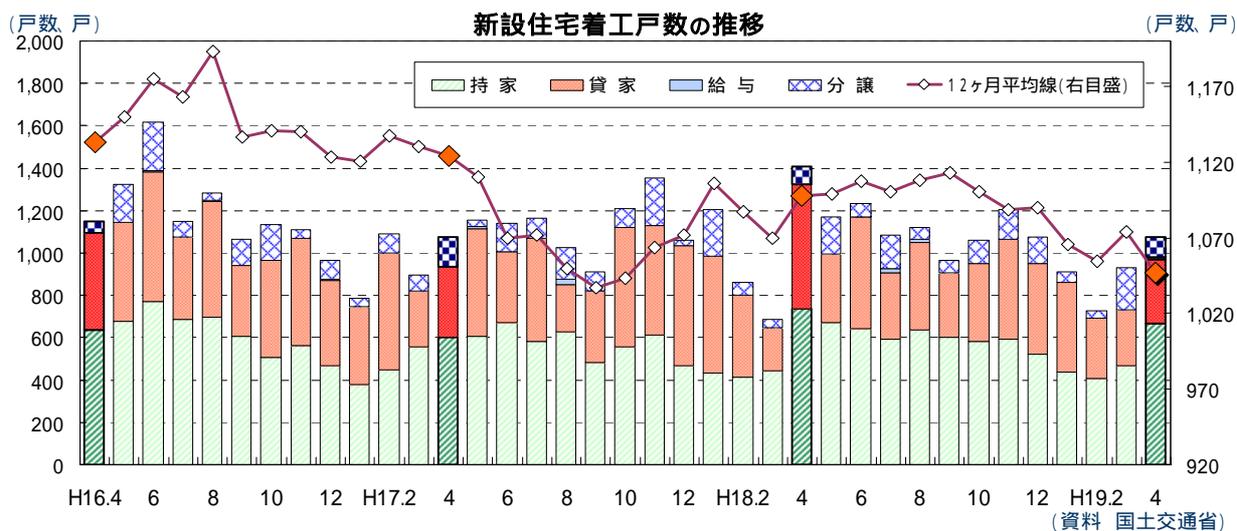


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(4月)は1,076戸、対前年同月比 23.6%となり、2か月振りに前年を下回っている。

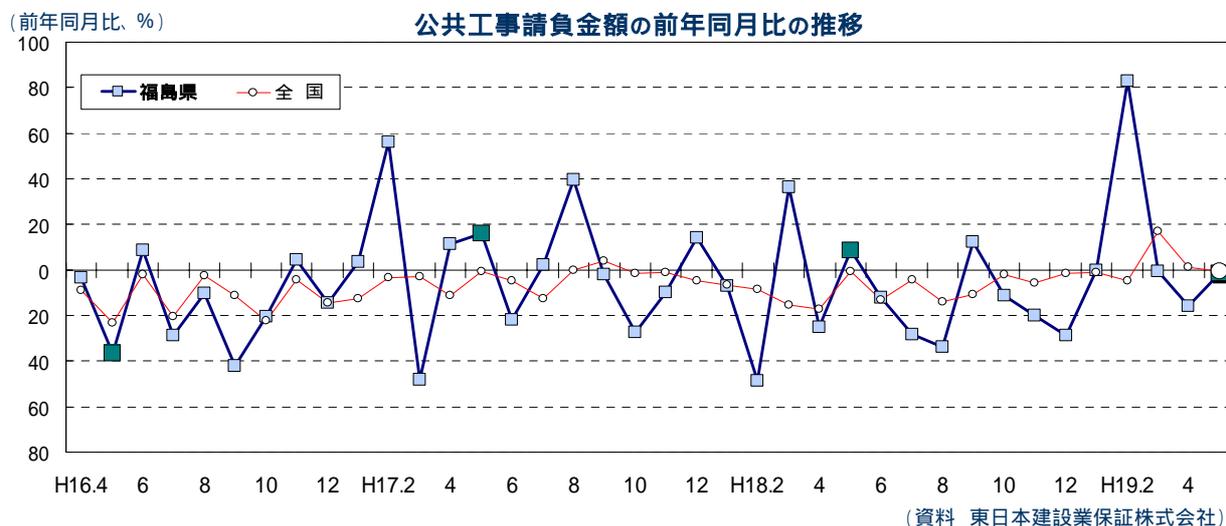
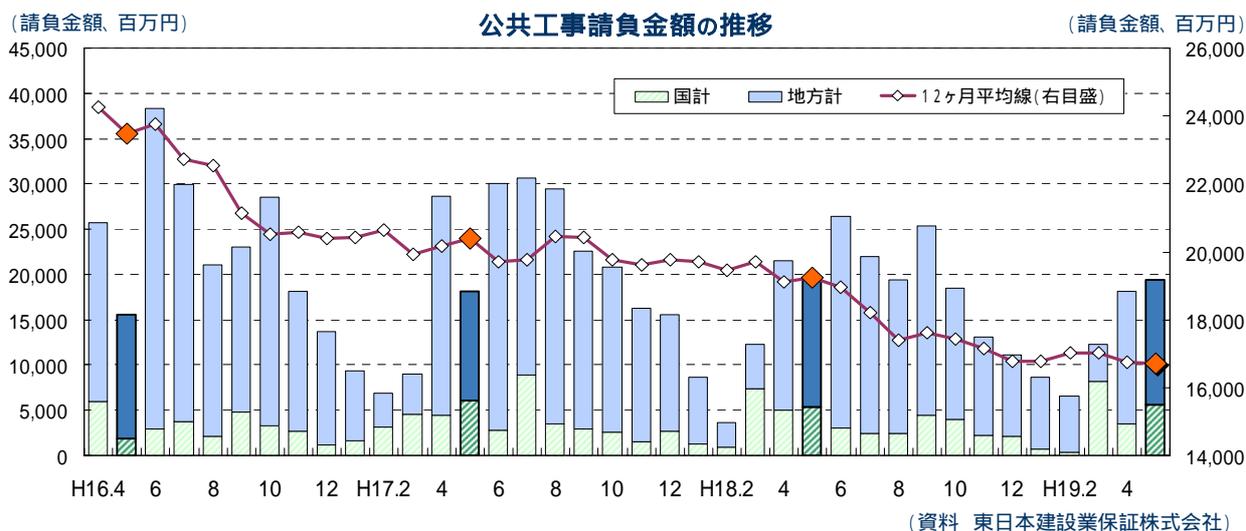


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(5月)は総額約194億円、対前年同月比 1.5%となり、3か月連続で前年を下回っている。

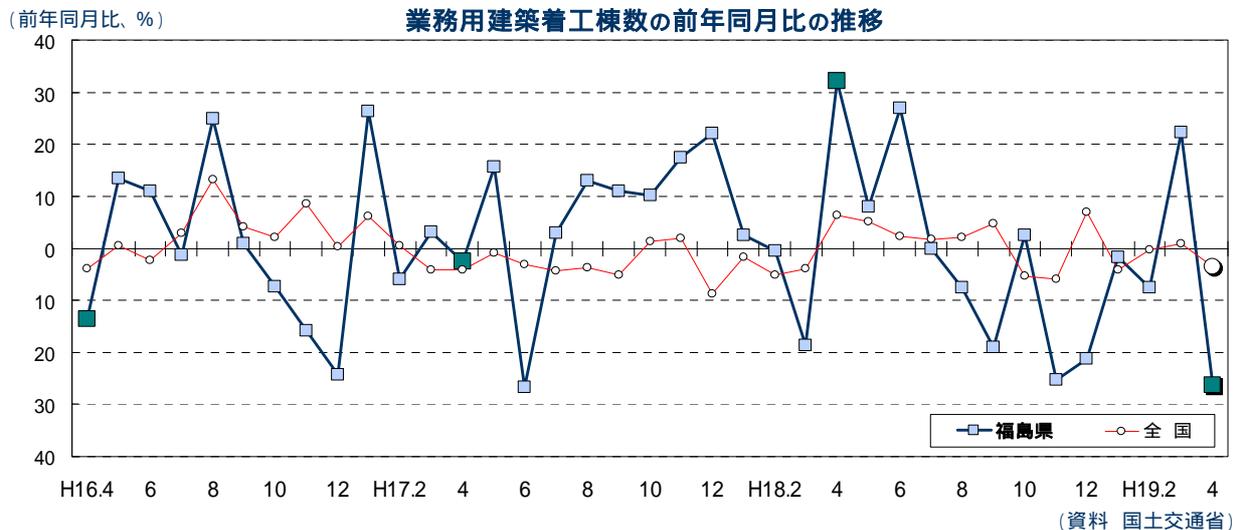
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回っている。また、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数(4月)は194棟、対前年同月比 26.2%となり、2か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

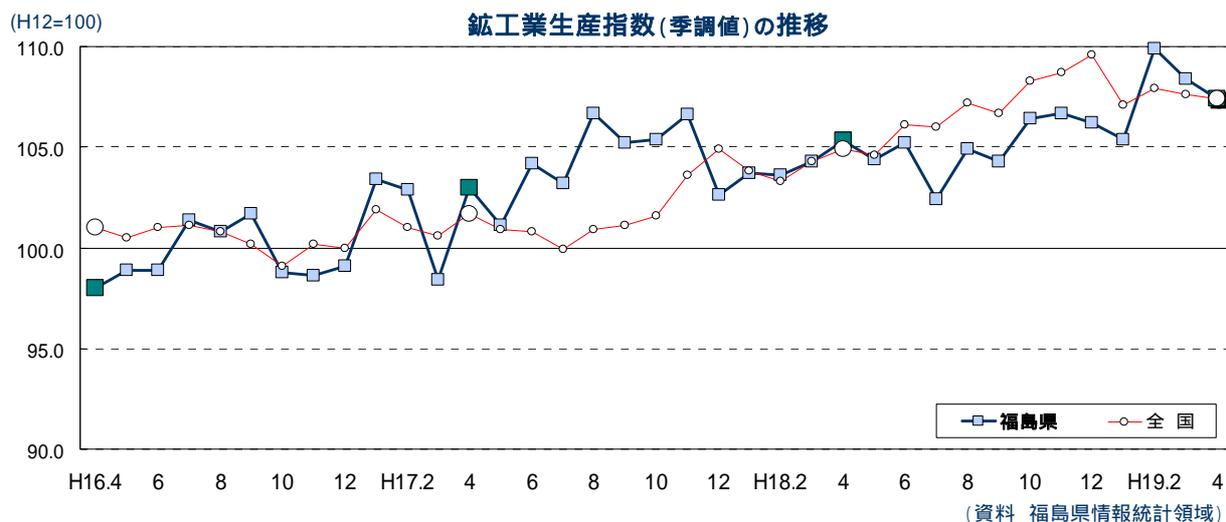
(3) 生産活動

鋳工業生産指数(4月)は原指数103.9(速報値)、対前年同月比1.8%となり、7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は107.4(速報値)、対前月比0.9%となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業等7業種が前年を上回り、鋳業、情報通信機械工業等10業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(4月)は原指数111.7(速報値)、対前年同月比3.2%となり、7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は115.2(速報値)、対前月比1.0%となり、2か月連続で前月を下回っている。

鋳工業在庫指数(4月)は原指数143.8(速報値)、対前年同月比9.9%となり、2か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は146.9(速報値)、対前月比2.2%となり、5か月連続で前月を上回っている。





【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

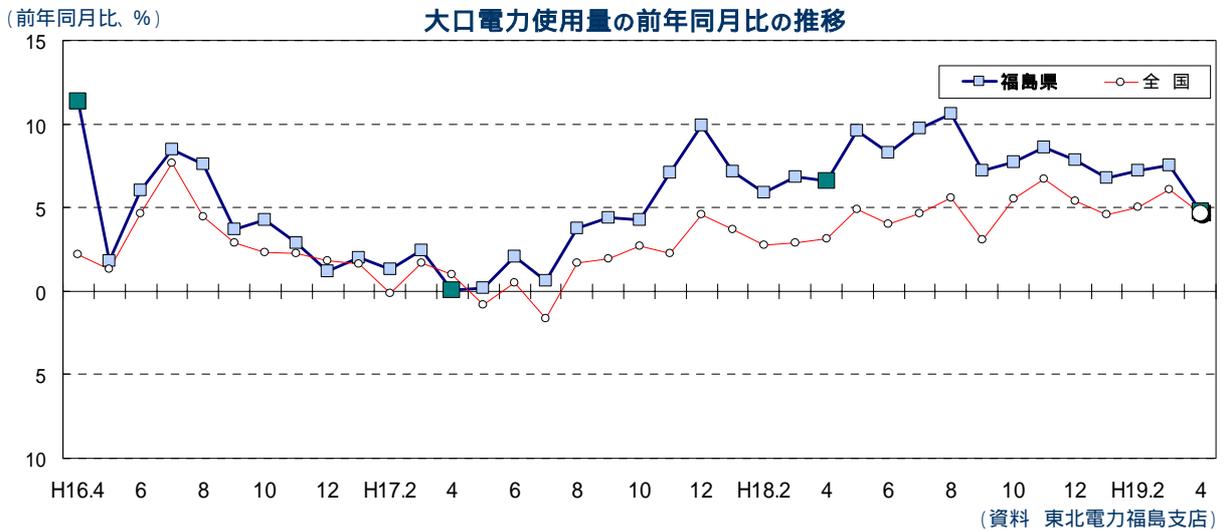
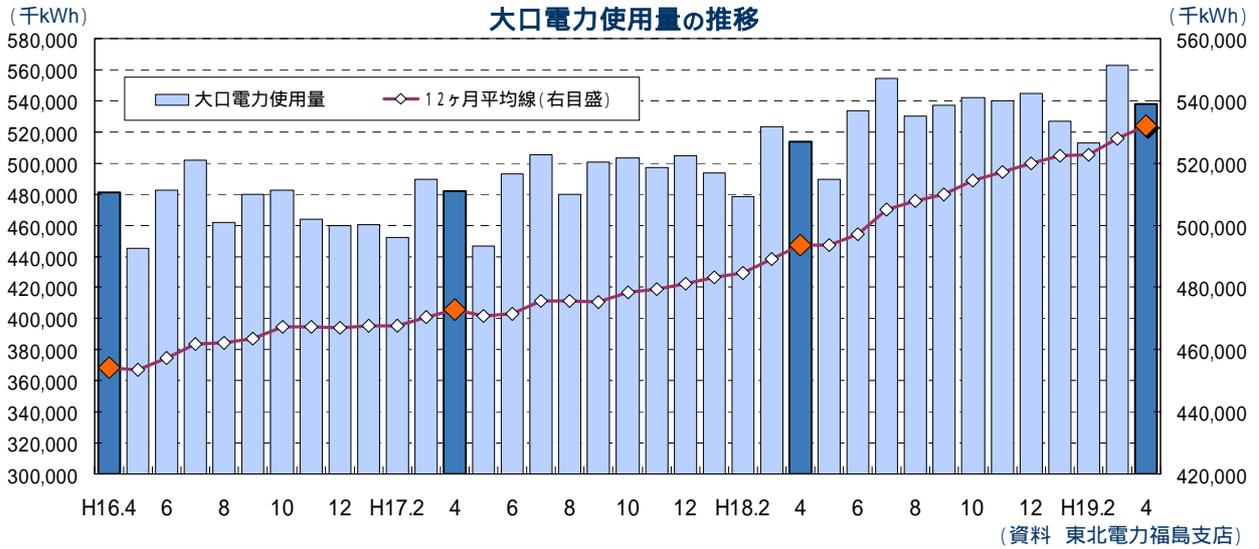
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(4月)は537,986千kWh、対前年同月比4.8%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

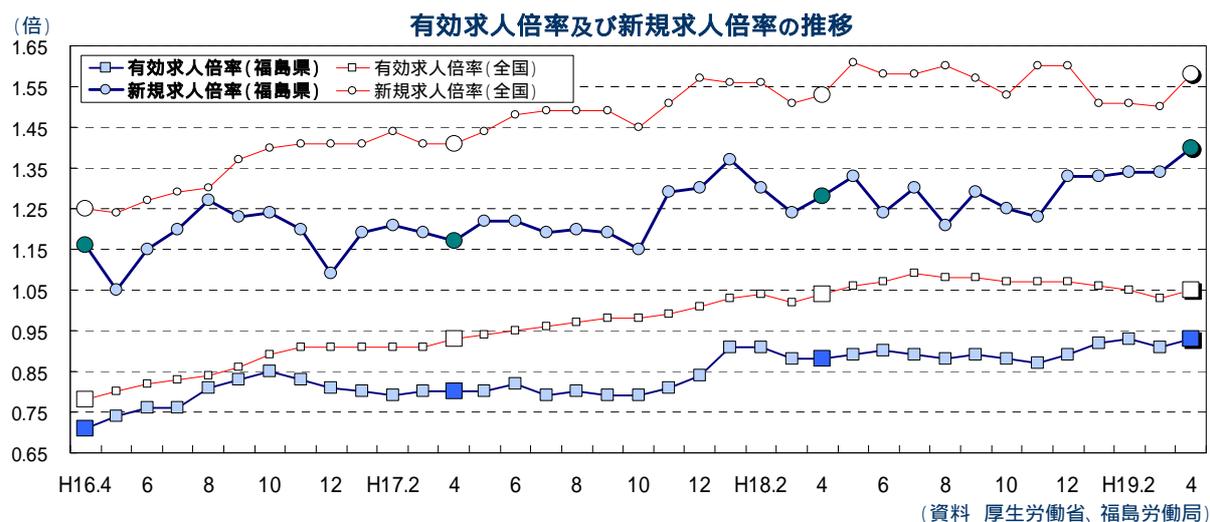
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(4月)は1.40倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント上昇した。

有効求人倍率(4月)は0.93倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上昇した。

なお、有効求人数は31,543人(対前年同月比1.2%)となり、4か月振りに前年を上回った。また、有効求職者数は36,831人(同 3.9%)となり、17か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険受給者実人員(4月)は8,485人、対前年同月比 7.3%となり、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



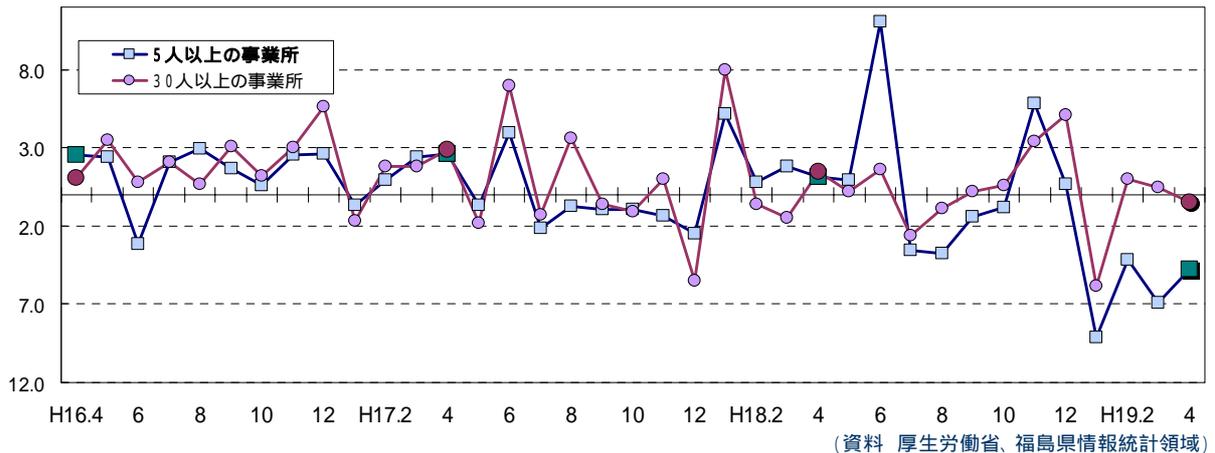
【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(4月)は84.4(事業規模5人以上)、対前年同月比4.7%となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は86.2、対前年同月比0.5%となり、3か月振りに前年を下回っている。

(前年同月比、%)

現金給与総額指数(前年同月比)の推移



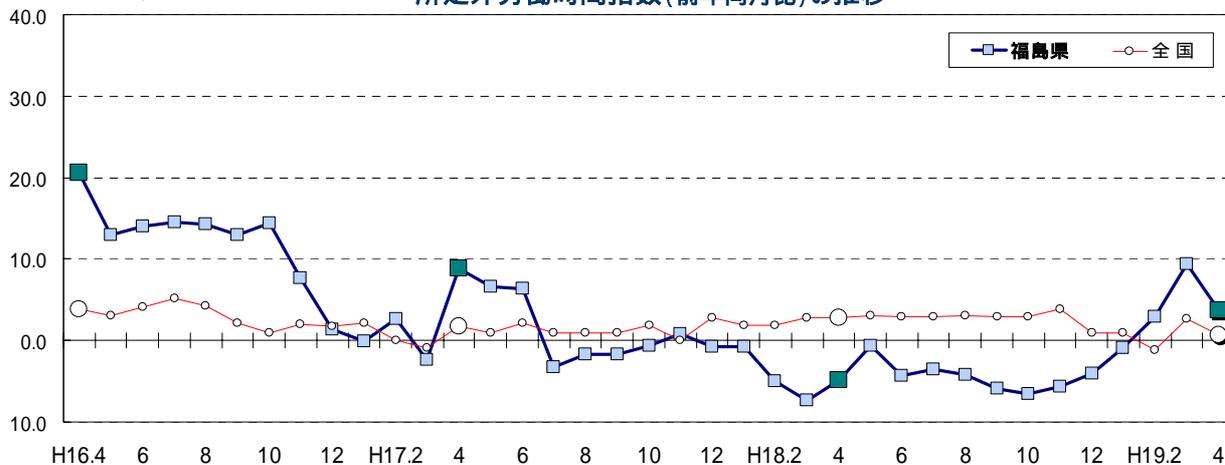
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(4月)は101.8、対前年同月比3.8%となり、3か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

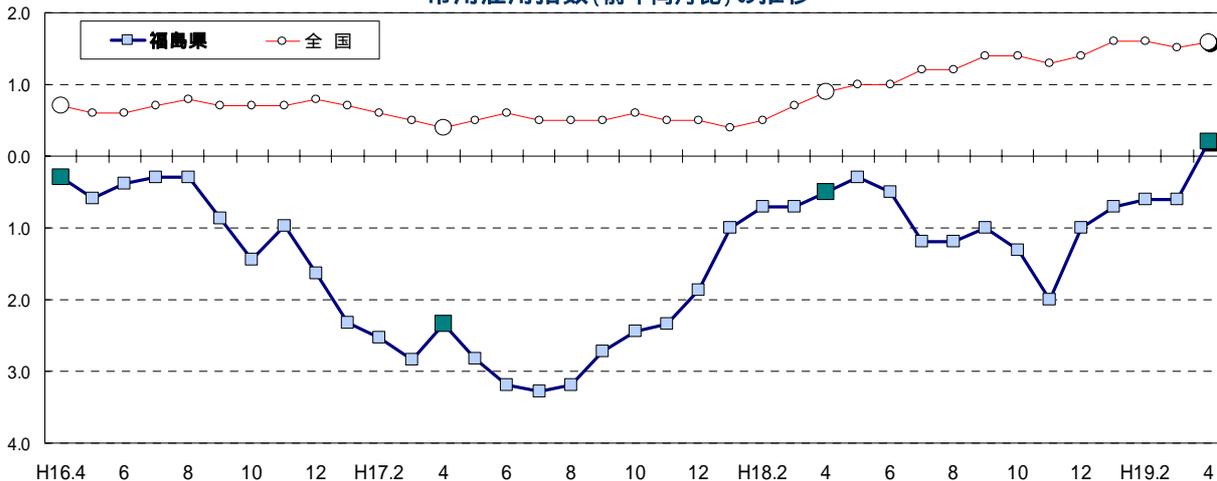
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(4月)は99.9、対前年同月比0.2%となり、4年1か月振りに前年を上回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

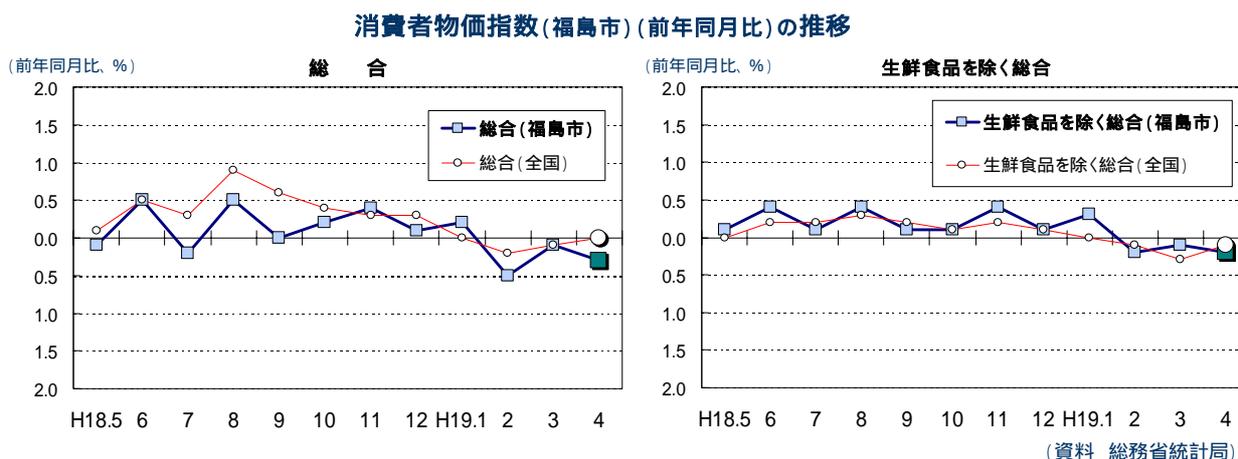
国内企業物価指数(5月)は102.8(速報値)、対前年同月比2.2%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(4月)は99.9、対前年同月比 0.3%となり、3か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.0、対前年同月比 0.2%となっている。



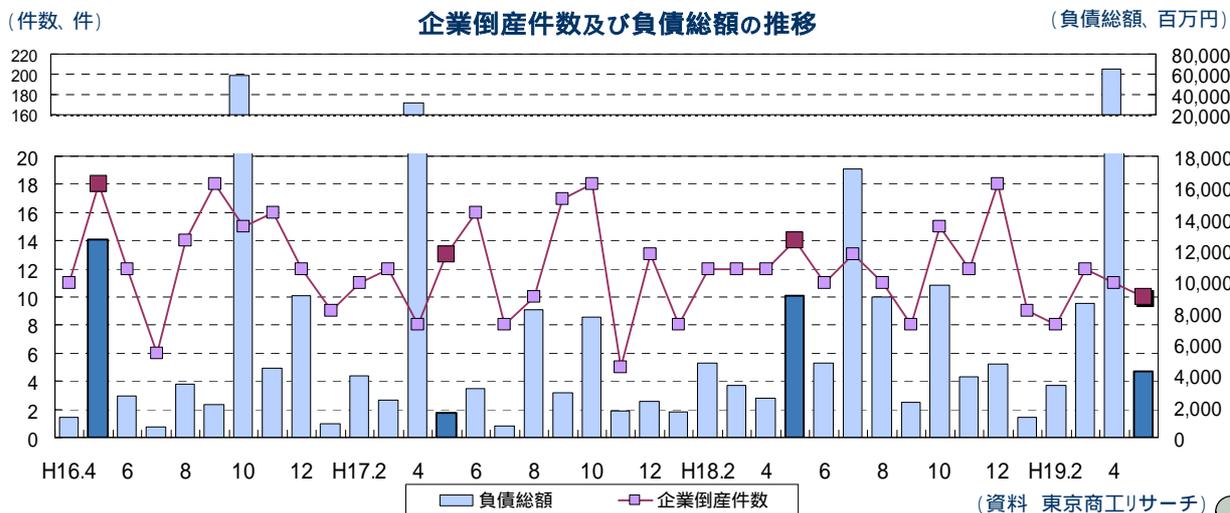
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(5月)は、件数が10件、対前年同月比 28.6%となり、2か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は41億9,500万円、対前年同月比で 53.6%となり、3か月振りに前年を下回っている。

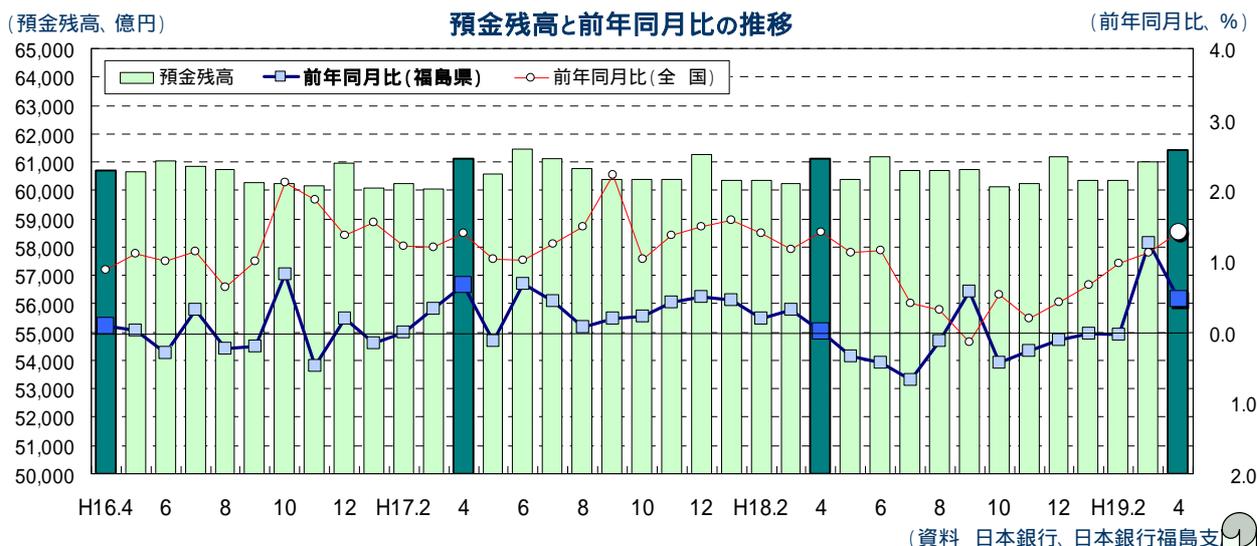
倒産件数を業種別にみると、サービス業が6件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

金融機関預金残高(4月)は総額6兆1408億円、対前年同月比0.5%となり、2か月連続で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

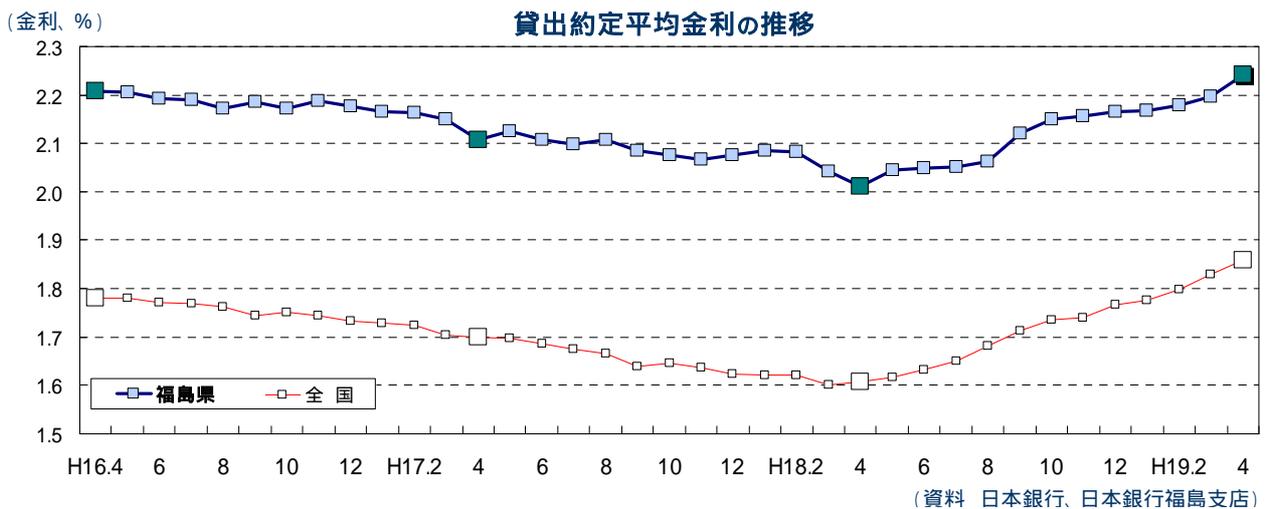
金融機関貸出残高(4月)は総額3兆8229億円、対前年同月比 1.3%となり、4か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(4月)は、2.242%、対前月差0.044ポイント上昇し、12か月連続で前月を上回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

日経平均株価(5月)は17,595.14円(期中平均値)、前月を125円33銭高となっております、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(5月)は120.73円(期中平均値)、前月より1円90銭の円安となっております。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,698	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	55,430	-	51,177	-	24,346	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759
	56,341	-	51,079	-	16,150	1,041	3,814	334,243	67,507	31,244
	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
18年1月	19,994	-	18,829	-	5,283	325	1,203	92,899	8,686	6,175
2	16,160	-	14,909	-	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055
3	19,276	-	17,438	-	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529
4	18,775	-	17,040	-	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402
5	19,115	-	16,989	-	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526
6	18,452	-	17,050	-	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316
7	19,889	-	19,093	-	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165
8	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	-	-	-	-	4,838	307	-	-	19,361	8,490

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	3.8	3.1	1.4	1.7	0.5	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8
	4.0	3.6	0.7	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7
	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
18年1月	5.4	3.7	2.4	2.8	4.2	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8
2	4.8	2.7	1.6	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3
3	1.3	2.7	0.0	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4
4	4.2	3.1	0.6	0.9	6.6	5.0	31.2	15.0	25.0	17.3
5	4.1	3.9	0.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7
6	3.7	3.8	0.5	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2
7	5.6	2.3	1.0	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3
8	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	-	-	-	-	0.2	4.8	-	-	1.5	0.4
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H16年	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
17	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
18	2,676	114,861	104.4	106.2	-	-	111.0	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
18年	502	25,051	102.2	104.9	103.9	103.8	109.6	109.0	110.7	107.2	132.4	94.9	137.1	94.8
	767	29,699	103.1	103.4	105.0	105.2	108.7	105.4	111.2	108.7	133.1	93.5	130.4	94.1
	718	30,970	104.4	106.3	103.9	106.6	111.8	110.2	110.7	109.9	129.8	94.4	123.9	94.1
	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
19年	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
18年1月	167	8,403	94.3	96.1	103.7	103.8	99.6	97.8	110.6	107.6	133.9	96.8	138.0	94.8
2	174	8,279	99.7	101.4	103.6	103.3	106.0	104.0	109.8	106.5	134.2	97.8	139.7	94.8
3	161	8,369	112.7	117.1	104.3	104.3	123.1	125.3	111.8	107.5	129.1	90.1	133.6	94.7
4	263	9,361	102.1	102.4	105.3	104.9	108.2	104.6	111.4	108.8	130.9	92.1	133.0	94.7
5	231	9,581	98.7	99.0	104.4	104.6	103.3	100.1	110.6	108.2	135.3	93.8	129.6	93.8
6	273	10,757	108.6	108.9	105.2	106.1	114.5	111.6	111.6	109.2	133.1	94.5	128.5	93.9
7	241	10,451	103.2	106.2	102.4	106.0	108.6	108.7	109.3	109.1	140.1	95.5	124.4	93.6
8	257	10,314	101.1	101.0	104.9	107.2	109.0	104.3	112.1	111.3	127.0	95.4	123.3	94.0
9	220	10,205	108.8	111.7	104.3	106.7	117.8	117.5	110.8	109.3	122.3	92.3	124.0	94.6
10	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	103.9	104.7	107.4	107.4	111.7	106.7	115.2	111.3	143.8	93.9	146.9	96.4
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.0	4.8	-	-	1.0	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-
18年	6.3	3.6	2.1	3.0	1.0	0.4	3.5	4.7	1.0	0.7	4.6	3.4	1.3	1.2
	22.1	4.5	2.5	4.7	1.1	1.3	2.5	5.8	0.5	1.4	5.7	2.0	4.9	0.7
	9.2	2.9	0.9	5.6	1.0	1.3	1.3	5.6	0.4	1.1	6.8	0.5	5.0	0.0
	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3
18年1月	2.5	1.7	0.3	2.5	1.1	1.0	2.7	4.6	0.2	0.0	5.4	3.9	3.2	0.5
2	0.6	5.0	1.9	3.4	0.1	0.5	2.7	5.2	0.7	1.0	4.0	3.2	1.2	0.0
3	18.7	4.0	3.9	3.2	0.7	1.0	4.7	4.5	1.8	0.9	4.3	3.0	4.4	0.1
4	32.2	6.3	2.4	4.1	1.0	0.6	1.4	5.1	0.4	1.2	8.1	3.0	0.4	0.0
5	7.9	5.1	4.1	4.7	0.9	0.3	4.0	6.8	0.7	0.6	9.8	1.3	2.6	1.0
6	27.0	2.4	1.1	5.3	0.8	1.4	2.0	5.6	0.9	0.9	0.2	1.6	0.8	0.1
7	0.0	1.8	1.5	5.6	2.7	0.1	2.4	5.6	2.1	0.1	4.2	0.6	3.2	0.3
8	7.6	2.2	1.0	6.1	2.4	1.1	0.5	6.4	2.6	2.0	7.2	0.4	0.9	0.4
9	19.1	4.7	0.3	5.1	0.6	0.5	1.1	4.6	1.2	1.8	9.3	0.7	0.6	0.6
10	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4
4	26.2	3.5	1.8	2.2	0.9	0.2	3.2	2.0	1.0	1.0	9.9	2.0	2.2	0.2
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	498,406	22,303	1.30	1.54	0.90	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157
	512,046	23,227	1.28	1.57	0.89	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330
	540,496	24,736	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	542,072	24,288	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	534,231	23,469	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
18年1月	493,474	22,076	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076
2	478,611	21,606	1.30	1.56	0.91	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117
3	523,133	23,228	1.24	1.51	0.88	1.02	33,944	2,495	36,413	2,280
4	513,433	22,528	1.28	1.53	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396
5	489,129	22,726	1.33	1.61	0.89	1.06	29,937	2,248	38,112	2,334
6	533,577	24,427	1.24	1.58	0.90	1.07	28,920	2,216	37,127	2,260
7	554,460	25,097	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171
8	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	6.6	3.1	0.05	0.03	0.09	0.04	10.7	8.4	2.7	4.4
	8.1	4.0	0.02	0.03	0.01	0.03	2.9	6.5	6.7	5.5
	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
18年1月	7.2	3.7	0.07	0.01	0.07	0.02	11.2	7.6	3.2	5.3
2	5.9	2.8	0.07	0.00	0.00	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2
3	6.8	2.9	0.06	0.05	0.03	0.02	8.9	7.6	2.9	3.8
4	6.6	3.1	0.04	0.02	0.00	0.02	3.9	6.2	5.9	4.9
5	9.6	4.9	0.05	0.08	0.01	0.02	4.4	6.9	6.4	5.4
6	8.3	4.0	0.09	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1
7	9.8	4.7	0.06	0.00	0.01	0.02	4.6	7.3	7.6	5.1
8	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		『雇用失業情勢』 福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	96.1
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	97.7
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	100.7
18年	9,347	573	88.7	84.1	96.4	101.5	99.2	99.7	14.5	25.6	99.3
	9,660	587	109.1	103.2	95.0	102.2	99.5	101.1	14.9	25.3	100.4
	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	101.6
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	101.4
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	101.2
18年1月	9,564	586	89.9	84.8	95.6	99.0	99.6	99.9	14.7	25.6	99.0
2	9,252	570	86.0	82.5	97.2	100.9	99.2	99.7	14.2	25.5	99.4
3	9,226	564	90.1	85.1	96.3	104.7	98.7	99.5	14.7	25.6	99.4
4	9,153	544	88.6	84.5	98.1	106.8	99.7	100.8	14.8	25.2	100.0
5	9,881	595	85.7	83.2	93.2	99.0	99.4	101.1	14.9	25.3	100.6
6	9,946	621	153.0	141.8	93.8	100.9	99.4	101.4	14.9	25.3	100.6
7	9,929	630	107.0	118.8	92.2	102.0	99.0	101.6	17.9	25.4	101.3
8	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	101.6
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	101.9
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	101.5
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	101.4
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	101.4
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	101.2
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	101.1
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	101.4
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	102.3
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.8

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7	1.3
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	3.1
18年	4.6	5.8	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	9.6	7.3	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.9
18年1月	2.6	4.9	5.2	0.1	0.7	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	4.4	5.5	0.8	0.4	5.0	1.9	0.7	0.5	0.5	0.1	3.0
3	6.7	7.1	1.8	0.4	7.3	2.8	0.7	0.7	0.5	0.1	2.7
4	13.7	9.3	1.1	0.4	4.8	2.8	0.5	0.9	0.1	0.4	2.6
5	0.6	3.9	0.9	0.5	0.6	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	13.5	8.7	11.1	1.0	4.4	2.9	0.5	1.0	0.0	0.0	3.4
7	12.8	7.5	3.5	0.4	3.6	2.9	1.2	1.2	3.0	0.1	3.4
8	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	3.5
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	3.6
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.8
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	2.7
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	2.5
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	2.2
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.7
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	2.0
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	2.3
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.2
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	39,290	52,867	41,558
18年	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	39,290	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	39,290	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,229	54,032	41,029
5	-	-	-	-	10	4,195	1,310	3,686	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	1.1	0.4	1.7
18年	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	1.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	-	-
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	1.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	-	-	-	-	28.6	53.6	20.9	48.2	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73

	対前月(期)										
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 景気動向指数(福島県)

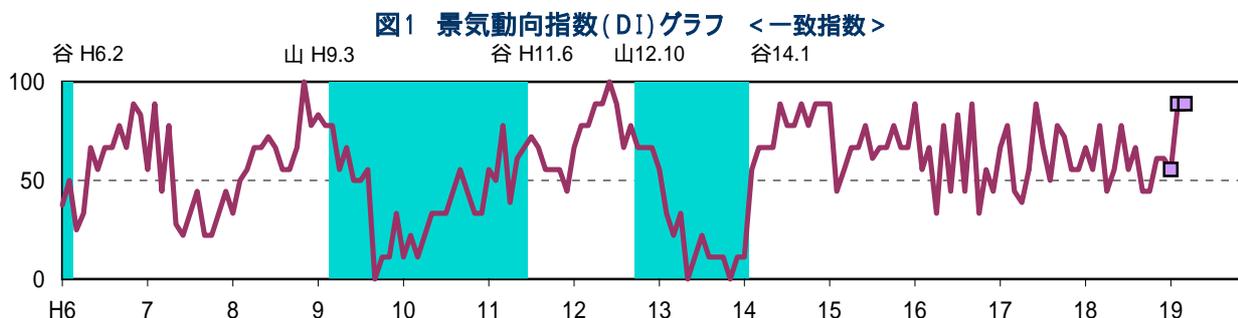
概 括

3月の景気動向指数(DI)は、先行指数25.0%、一致指数88.9%、遅行指数71.4%となった。

先行指数は、2か月連続で50%を下回った。

一致指数は、5か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を上回った。



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年4月27日公表)			全国(平成19年5月18日公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H.18.10	37.5	44.4	71.4	50.0	68.2	33.3
11	31.3	61.1	64.3	25.0	54.5	83.3
12	75.0	61.1	57.1	25.0	63.6	75.0
H.19.1	62.5	55.6	35.7	37.5	27.3	75.0
2	25.0	88.9	42.9	25.0	27.3	33.3
3	25.0	88.9	71.4	33.3	9.1	66.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

(参考) 1 農林水産業の動向(6月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 5月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	2,764 t (前年同月比 101%)	1,128,805千円 (前年同月比100%)
アスパラガス	372 t (前年同月比 98%)	323,138千円 (前年同月比 101%)
きゅうり	1,022 t (前年同月比 100%)	241,742千円 (前年同月比 92%)
いちご	264 t (前年同月比 103%)	206,143千円 (前年同月比 104%)

2 中小企業景況レポート(平成19年5月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 乳製品：
食品需給研究センターはこのほど、06年度のスーパーの販売動向などを調べた「牛乳の価格動向調査」(06年9月調査)をまとめました。同センターは、日本セルフサービス協会、日本チェーンストア協会の会員など422店舗を対象に牛乳の仕入れ価格・販売価格・販売数量などをアンケート方式で調べ有効回答店舗数は80店舗、回答率は19.0%でした。調査結果では、スーパー1店舗当たり(平均店舗面積は519坪)の牛乳等の年間販売個数は20万7753個で前年に比べ14.1%減少した。スーパーから見た普通牛乳の今後の需要は、「やや減る」が45.0%と半数近くを占め、「減る」が15.0%となっており、概ね減少の見通しとなっているとの回答になりました。これからも牛乳・乳製品のますますのご活用をお願いします。

(2) 豆腐油揚：
原油高の様子有一段と石油価格上昇に歯止めがかからない。
原油高騰により来月から包装資材の大幅値上げの通告がきている。
バイオエタノールが大豆生産農家のトウモロコシ等への転作へ進み、大豆高となっている。(卸業者やマスコミの誇張もあるか?)

(3) 味噌醤油：
原油高騰により、バイオエネルギーへの移行など、主原料である外国産(米国等)の大豆、脱脂加工大豆が、在庫量が多くても天候が良好でも徐々に値上がりしている。関連資材や原料価格の上昇は、組合員にとってはダメージが大きい。特に、中小零細企業にとって、これからの生き残りをかけるため組合としての何らかの対応が迫られる。現実には厳しい状況にあります。

種々の問題が山積みされている状況を踏まえ、組合としてできるだけ早い情報収集と組合員様への臨店など個々の組合員と現状について相談していかねばならないと考えているところです。

(4) 乾麺：
前年より良いのは天候が良いから。北東北では、天候不順で売れ行きは悪い。

(5) 清酒：
清酒業界は依然厳しい状況となっている。イベントでの収容は多いが、なかなか販売に結びつかない。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：
(県一円) 大手との競争激化による取引条件の悪化。原材料費の高騰、金利の引き上げ等状況は厳しくなるばかり。
(外材輸入) 首都圏及び地方都市の新設マンション着工数が高水準で推移しているものの、年初来の荷動きは低調であり、高騰した仕入れコストの価格転嫁が思うように進んでいない。梅雨時期を控え一進一退の状況下にあります。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：
紙器段ボール箱業界は板紙の主原料である古紙価格上昇にも影響しており今後とも主要原燃料価格が大きく下がる状況にない。「原材料高製品安」というジレンマから脱却し企業格差、所得格差のギャップが深まらないよう努力している状況である。

印刷

(8) 印刷：
全県で受注量が減少しているようです。福島県で行われた初の一般競争入札では予算の約50%で落札、収益を考えない落札に怒りを覚える!(入札の条件等を検討してもらいたい。)[福島支部]

窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器：
年間を通して5月と8月は普通の月よりも売上げが30~40%多かったが、ここ数年同じくなくなってしまっていた。更に、今年の5月については今までの20年の中で最低の売上げとなってしまった。来客が減っており、何も買わずに帰ってしまう客も目立つ。6月の売上げは元に戻ると思いたい。

(10) 砕石：
(県北地区) 売上高前月比53.3%の減。前年対比の同月比6.7%の減。再生骨材の代用品、前年対比15.4%の減

(いわき地区) 燃料費の値上げによる製造コストの上昇。建設業界、大手舗装業界、生コン組合等に値上げ要望(7月1日より実施)

(11) 生コン：
平成19年5月の組合員生コン出荷数量は対前年同月比102.5%及び前月比97.8%で推移した。民需の落ち込みにより、出荷数量に占める官公需の割合は46.2%となった。

民需の減少した地区：
県北地区 対前年同月比 63.0%。
県中地区 対前年同月比 87.5%。
いわき地区 対前年同月比 79.1%。
相双地区 対前年同月比 63.0%

官公需の増加した地区：
県北地区 対前年同月比 158.4% 中央高速道路工事等。
いわき地区 対前年同月比 153.5% 磐越高速道路工事等。
相双地区 対前年同月比 306.3% 海岸災害復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って2ヶ月経過しましたが、引合件数は前月比、前年同月比では横這い傾向であるか、売上高、収益状況はやや悪化傾向である。引き続き厳しい状況で推移している。

(13) 電子工業：
今月も受注減少が続き、稼働日及び時間の調整が続き、一部には雇用削減も打ち出している企業も出ている。

卸売業

(14) 卸売業：
(県中地区) 仕入れ価格、販売価格共やや強含みで推移している。天候が良かったせいか、夏物商品が捌けた。一般小売のマイナスを業務的な販路でカバーしている。

(15) 再生資源：
5月の再生資源市況は高・安マチマチの動きであった。鉄・非鉄は海外安で弱含み、逆に古紙は内外の需要増で強含みで推移した。発生(取扱量)は減っている。

(16) 肥料卸：
5月に入り、肥料の不需要期に入ってきている。

小売業

(17) 共同店舗：
(浜通り地区のOショッピングセンター) 5月は上旬のゴールデンウィークと母の日セールで客数が伸び好調だったが、売上げが伴わず、後半も横這いの状態で、特にその他の衣料が前年比で2桁の減となり、総体では前年を下回った。

(県中地区のNショッピングセンター) 今月はドリンク類の値上げが目立ってきた。オーバーストアは変わらず厳しい競争の中での値上げだけに、周りの状況を見ながらです。

(18) 石油：

5月は、3ヶ月連続の元売仕切上昇により、小売価格も値上がりとなった。今後も原油価格上昇が予想される中、販売業者では適正価格の維持が大きな課題となっている。

(19) 米穀：

業界全体の景況については、特段の変化なく、相変わらず低調に推移している。経営については全般的に苦しいのが現状であり、今後業界のおかれる環境は一段と厳しくなるものと苦慮しているところである。

(20) 電機製品販売：

デジタル関連機器についての販売状況について、来たる2011年7月アナログ停波にまだ期間があるので、一般消費はまだ地デジTVへの買い替えは緩やかな買い替えである。また、価格の値下りを待つ消費者も多い。

商店街

(21) 福島市：

連休に合わせての商店街でのイベントはなく、観光地や他市町村でのイベントのために人手は少なかった。全般に低調のままだった。3月以後に市内での旅館の廃業が相次いだ。

(22) 郡山市：

6月が終わり、7月にはいと商店街もいよいよ夏の商戦時期となる。天気と個店の売り上げとは結構密接な関係がある。冷夏の場合は、夏物衣料が売れないとか空梅雨で一部野菜が値上がりしたり等々である。既に今年の夏も異常気象かという話も出始めた。せめて平年並みな天候であってほしい。

(23) 会津若松市：

空店舗にまた美容室が入る。

(24) いわき市：

去年より天候も安定していた5月だったが、業種によりバラバラの結果。「気温がもう少し上がってくれば...。」という声が多かったぐらい、夏物へ移行していない様子。月1回の青空市も雨で中断。明るい材料は、再開発ビルが「ラトブ」となり、外観が見えてきたこと!!

(25) 南相馬市：

景況調査で不変でも2~3%ずつの低下は表現できないが、1年では30%台の下落となり積もり積もって何年目でしょうか? 表れない様な不景気と思いたくなる程の商店街です。でも、当組合は実績として好成績な決算を総会に提示することが出来ました。

サービス業

(26) 廃棄物収集運搬業：

廃棄物収集及び処理業界に関しては、コスト面での問題(排出側)があるものの全体的には拡大方向です。

処分からリサイクルへの流れはこれからも多くなります。リサイクル関連事業については好況が期待されます。

(27) 旅館業：

(土湯温泉) 5月連休後半は順調であったが、それ以降の落ち込みが激しい。

(28) ビルメンテナンス：

ビル管理協同組合の27回の総会が行われまし

た。個々の反省と活潑な意見が出されました。議案審議はもちろんですが、何をどう進めていくか、どうしたらこの不況を乗り越えられるかが大事な発言でした。有意義な総会でした。

建設業

(29) 建設業：

(県一円) 前回は触れたが、一般競争入札により落札率が前月よりまた下がっている状況で、建設業界の存亡をかけた戦いになっている。今の状況が、一般国民にとって、公共工事にはまだまだ無駄があり、もっと安くても良いんだというイメージを与えかねない。このままだと、果たして良い仕事出来るのか、また、建設業並びに建設関連企業がどうなってしまうのか、的確なる判断による行政の指導をお願いしたい。

(県南地区) 組合員1社が倒産。組合員ではないが中規模の倒産がもう1件あり、業界の景況はかなり厳しくなっている。

(30) 電気工事：

4月~5月まではなんとか持ちこたえたが、6月度は少し暇になってきている。

(31) 専門工事：

建設専門工事業界では、6月21日「業界の生き残り策と建設業法、県の入札制度等」について講習会を開催する。同時に、我々業界から建設業、官庁に対しての要望活動実施について協議する。建設業に対してはダンピングの自制と下請への適正価格発注を、官庁に対しては最低制限価格を設ける事を要望する。業界の一般的空気に「ダンピングには応じない」が広まりつつある。また、県全体の工事量減少による受注減少傾向にある。

(32) 管工事：

給水・排水設備申請共前月比、増加。前年同月累計対比では給水設備申請は減少、排水設備申請は増加している。

運輸業

(33) トラック運送：

(県北地区) 輸送量は5月に入っても停滞したままである。特に、建設関連の荷動きが悪い上、取引先の倒産、燃料価格の高騰再燃など危機的な要因ばかり増幅した月となった。

(34) ハイヤータクシー：

例年5月は不調であるが、対前年比不変とは。前年が悪すぎた。6月は福島競馬が開催される。入場者数は減少傾向でも少しは動くか

3「福島県金融経済概況」

平成19年6月4日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。(総合判断 据え置き)

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、引き続き増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の投資計画が着実に実行に移されている。個人消費は、大型小売店売上高が前年を僅かながら下回って推移しているものの、家電販売が堅調に推移しているほか、県内主要観光地の入込み客数もGW期間中が前年を上回ったうえ、その後も堅調に推移するなど、明るい動きが続いている。こうした中、雇用も緩やかな改善を続けている。

4「月例経済報告」

平成19年6月18日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。(総合判断 据え置き)

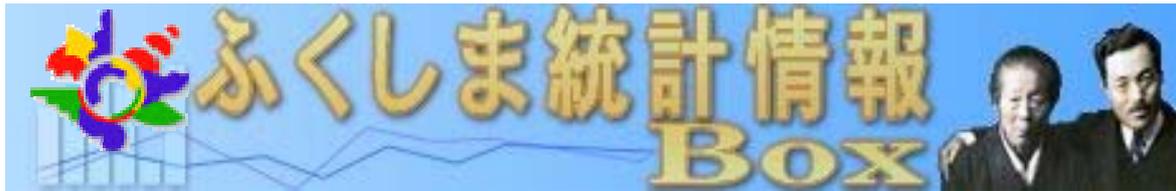
- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、**持ち直し直している**。(5月 持ち直しの動きが見られる)
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、**横ばいとなっている**。(5月 このところ横ばいとなっている)

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「美しい国」づくりに向けて、経済のオープン化を促進する中で成長力を強化し、21世紀型行財政システムを構築するとともに、次の世代に自身をもって引き継げる持続的で安心できる社会を実現することを目指す「基本方針2007」(仮称)を取りまとめる。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確かなものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年7月23日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ（巨視的）観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」（四半期公表）や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」（月次公表）を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋（又は作成）』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域
統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
E-mail

電話 024(521)7143
内線 (2431)

FAX 024(521)7914

toukei@pref.fukushima.jp